

**令和6年度
事務事業評価結果
(令和5年度 実施計画)**

令和6年9月

**会津坂下町行政評価委員会
(会津坂下町 政策財務課 政策企画班)**

令和6年度 会津坂下町行政評価委員会 ヒアリング実施事業一覧

No.	事務事業名	担当班
1	健康診査事業	保険年金班
2	廃棄物減量化推進事業	戸籍環境班
3	地域スポーツクラブ活動体制整備事業	生涯学習班
4	若者による地域づくり推進事業	政策企画班
5	空き家対策事業	都市土木班
6	街なか賑わい創出事業	商工観光班
7	祭り活性化事業	商工観光班

令和6年度 会津坂下町行政評価委員会 ヒアリング対象事業・評価結果

No.	事務事業名		担当班
1	健康診査事業		保険年金班
＜評価結果＞			
評価	今後の方向性	・健診を受診するメリット等の情報発信を強化すること。 ・受診率が低い原因の分析を行うとともに、他市町村の取組を参考にするなど工夫して事業を実施すること。	
B	②		
2	廃棄物減量化推進事業		戸籍環境班
＜評価結果＞			
評価	今後の方向性	・新たな取組(キエーロ)や補助制度など、ごみ減量化の住民の意識向上に繋がるものについて情報発信を強化すること。 ・事業者へのアプローチにも力を入れること。	
B	②		
3	地域スポーツクラブ活動体制整備事業		生涯学習班
＜評価結果＞			
評価	今後の方向性	・移行途中であるため、課題は都度生じるとされる。適切に対応しながら進めていくこと。	
B	①		
4	若者による地域づくり推進事業		政策企画班
＜評価結果＞			
評価	今後の方向性	・若者のアイデアを実現させるため適切な調整を行うこと。 ・高校生と一緒に活動する若者の範囲を広めるなど、より充実した事業となるよう工夫すること。	
B	①		
5	空き家対策事業		都市土木班
＜評価結果＞			
評価	今後の方向性	・法制度への対応や、所有者への対応など難しい部分もあるが、空き家の件数は今後も増加していくと予想されるため拡大する必要がある。 ・補助制度を活用するなどして、成果が得られるような取組につなげること。	
B	①		

No.	事務事業名		担当班
6	街なか賑わい創出事業		商工観光班
<評価結果>			
評価	今後の方向性	・新たなイベントの集客や、街なかへの誘客につながるよう、イベントの開催場所、出店内容などを工夫して実施すること。 ・チャレンジショップも含め、創業につながる環境整備を実施すること。	
B	①		
7	祭り活性化事業		商工観光班
<評価結果>			
評価	今後の方向性	・関係機関との連携を密にして実施すること。 ・新たな祭りなどは成果が出ているため、今後は町の特色が出るような祭りになるよう改善すべき点は改善しながら実施すること。	
A	①		

令和6年度 行政評価委員会 評価基準表

評価基準	評価内容
A	事業の実施により、期待した成果が得られている
B	事業を実施したが、期待したほどの成果が得られていない
C	事業を実施できず、成果も得られていない

今後の方向性	①拡大 ②継続 ③縮小 ④廃止 ⑤統合 ⑥終了
--------	-------------------------

令和6年度 事務事業評価シート

作成日 令和6年6月19日作成

1	事務事業名	担当課	担当班	担当者	
	健康診査事業	生活課	保険年金班	長峯	
2	令和5年度の実績について ※事業内容ごとに記入				
	①令和5年度事業内容（実施計画より）				
	・集団健診の実施 (9日間/7月、4日間/10月、計13日間) ・若年層の受診率向上に向けた受診勧奨の実施				
	②令和4年度までの取組で課題となっていた点を記入してください				
	・新型コロナウイルス感染症対策 ・受診率の低下				
	③令和5年度の実績の中で改善した点を記入してください				
	・新型コロナウイルス感染症の5類移行により感染予防策が不要となった。 ・国保連等と共同事業での未受診者対策事業や、電話、訪問等による未受診者対策に新たに取り組んだ。				
	④ ③について、改善して取り組んだ結果を記入してください				
	・感染予防策は不要となったが、混雑回避のため予約制を継続した。 ・未受診者対策事業に取り組む、若干であるが受診率が向上した。				
	⑤SDGsの視点による活動内容を記入してください				
3	健診を通して町民の健康維持及び増進を図る。				
3	前期基本計画期間における事務事業の実績について				
	①施策の目的を達成するためにこの事業で目指した成果について記入してください				
	コロナウイルス感染症の拡大による受診控えにより低下した受診率を以前の水準まで回復させる。				
	② ①について、前期基本計画期間内での達成度（事業を実施した結果）を記入してください				
	・未受診者対策事業に取り組んだ結果、若干であるが受診率が向上した。				
	③成果指標の達成状況について記入してください				
成果指標	特定健康診査の受診率	R1実績	R5目標	R5実績	達成状況
		45%	40%	37.2	達成（90%以上）
	④ 上記の結果と、後期基本計画策定過程を踏まえて反映すべき今後の取組方針について記入してください				
	・未受診者対策事業の継続 取組方針 ①国保連や県との共同事業、対象者向けのアンケート、電話・訪問等による勧奨等 ②受診率向上プロジェクトチームとして、定期的な意見・情報の交換をする場を継続する。 ③アンケート等により明らかとなった課題について改善に向けた対応を進める。				

4 前期基本計画期間における事務事業実績の評価					
班内評価		内部評価		外部評価（行政評価委員会）	
評価	今後の方向性	評価	今後の方向性	評価	今後の方向性
B	②継続	B	②継続	B	②継続
評価理由		評価理由		評価理由	
特定健診受診率の向上するため、効果的な施策を検討しながら継続して推進していく必要がある。		さまざまな方法を検討し、受診率向上のための取組を継続して実施すること。		・健診を受診するメリット等の情報発信を強化すること。 ・受診率が低い原因の分析を行うとともに、他市町村の取組を参考にするなど工夫して事業を実施すること。	

行政評価基準表

評価点	評価内容
A	事業の実施により、期待した成果が得られている
B	事業を実施したが、期待したほどの成果が得られていない
C	事業を実施できず、成果も得られていない

今後の方向性

選択肢	①拡大 ②継続 ③縮小 ④廃止 ⑤統合 ⑥終了
-----	-------------------------

令和6年度 事務事業評価シート

作成日 令和6年6月17日作成

1 事務事業名	担当課	担当班	担当者
廃棄物減量化推進事業	生活課	戸籍環境班	遠藤 淳史

2 令和5年度の実績について ※事業内容ごとに記入

①令和5年度事業内容（実施計画より）

- ・金属製品、小型家電、古着回収
- ・出前講座、環境イベントの開催
- ・廃棄物減量化推進補助金（コンポスト、電動生ゴミ処理機、カラスネット等の購入補助）

②令和4年度までの取組で課題となっていた点を記入してください

- ・町全体のごみ排出量は減少していたが、コロナ禍の間は家庭系ごみの排出量は増加している。
- ・金属製品、小型家電、古着回収については、毎年実施していることから事業が定着化している。
- ・廃棄物減量化推進補助金（コンポスト・生ゴミ処理機等）については、年に数台の実績があるがより一層の推進は必要である。

③令和5年度の実績の中で改善した点を記入してください

- ・金属・小型家電・古着の回収のほか、新たに食器類の回収も実施し、リサイクル品目を増やした。
- ・自宅で生ゴミ減量への周知。

④ ③について、改善して取り組んだ結果を記入してください

- ・コロナ明けで、家庭ごみ排出量の減少が見られる。
- ・廃棄物減量化推進補助金（コンポスト・生ゴミ処理機等）の申請数が、若干増えた。

⑤SDGsの視点による活動内容を記入してください

12、17

各種リサイクル・リユースイベントの実施及びコンポストや生ゴミ処理機等の利用促進。

3 前期基本計画期間における事務事業の実績について

①施策の目的を達成するためにこの事業で目指した成果について記入してください

ごみ減量化に関する情報を発信するとともに、資源回収事業の取り組みを奨励し、生活環境の変化に対応したエコ活動を実践する。

② ①について、前期基本計画期間内での達成度（事業を実施した結果）を記入してください

ごみ減量化の情報発信をしているが、町民の慣れが出てきてリサイクル率の低下とゴミの排出量があまり減っていない。

③成果指標の達成状況について記入してください

成果指標		R1実績	R5目標	R5実績	達成状況
		①3,737t ②20.9%	①3,550t ②22.0%	3,366.91t 17.16%	

④ 上記の結果と、後期基本計画策定過程を踏まえて反映すべき今後の取組方針について記入してください

- ・さらなるごみ減量に繋げるため、無料回収事業の強化を図る。
- ・事業所に対し、減量指導を強化する。
- ・情報の発信方法、現状を積極的に周知をする。
- ・新たに生ゴミ減量策として、「キエーロ」の普及・啓発を行う。

4 前期基本計画期間における事務事業実績の評価					
班内評価		内部評価		外部評価（行政評価委員会）	
評価	今後の方向性	評価	今後の方向性	評価	今後の方向性
B	②継続	B	②継続	B	②継続
評価理由		評価理由		評価理由	
昨年に比べ、ごみの総排出量は減少したが一人一日あたりの排出量には達しておらず、更なる事業の強化を図りながら、町民に対しごみ減量化・リサイクル等の意識の醸成を図って行く。		今後は広報・ホームページ以外の媒体での情報発信や各地区での説明会等も検討すること。		・新たな取組(キューロ)や補助制度など、ごみ減量化の住民の意識向上に繋がるものについて情報発信を強化すること。 ・事業者へのアプローチにも力を入れること。	

行政評価基準表

評価点	評価内容
A	事業の実施により、期待した成果が得られている
B	事業を実施したが、期待したほどの成果が得られていない
C	事業を実施できず、成果も得られていない

今後の方向性

選択肢	①拡大 ②継続 ③縮小 ④廃止 ⑤統合 ⑥終了
-----	-------------------------

令和6年度 事務事業評価シート				作成日	
1 事務事業名		担当課	担当班	担当者	
地域スポーツクラブ活動体制整備事業		教育課	生涯学習班	春日 謙伸	
2 令和5年度の実績について ※事業内容ごとに記入					
①令和5年度事業内容（実施計画より）					
・運動教室指導者を活用した休日部活動の地域移行（一部） ・ガイドラインの作成、運用 ・次年度以降の体制整理					
②令和4年度までの取組で課題となっていた点を記入してください					
検討会議の委員選定 運営主体の検討 地域移行のスケジュールの策定					
③令和5年度取組の中で改善した点を記入してください					
未策定であった部活動に関する方針を策定し部活動に関するルールを設定した。それに準じた形で地域クラブ活動のガイドラインを設定。 検討会議の開催により上記ガイドラインを策定した。また、運営形態について協議し決定した。					
④ ③について、改善して取り組んだ結果を記入してください					
令和6年1月から試行的に一部の部活動について地域移行を開始した。					
⑤SDGsの視点による活動内容を記入してください					
4、10		子育て・教育支援の環境整備			
3 前期基本計画期間における事務事業の実績について					
①施策の目的を達成するためにこの事業で目指した成果について記入してください					
ガイドラインの作成及び地域クラブの運営体制の整備					
② ①について、前期基本計画期間内での達成度（事業を実施した結果）を記入してください					
目的であった一部の部活動についての地域クラブ活動が実施できた。					
③成果指標の達成状況について記入してください					
成果指標	休日の活動に携わる指導者の数	R1実績	R5目標	R5実績	達成状況
		0人(R4)	3人	5	達成（90%以上）
④ 上記の結果と、後期基本計画策定過程を踏まえて反映すべき今後の取組方針について記入してください					
休日の部活動の地域移行の更なる推進と課題の整理、検討、協議を行う。 受益者負担などについて検討していく。					

4 前期基本計画期間における事務事業実績の評価					
班内評価		内部評価		外部評価（行政評価委員会）	
評価	今後の方向性	評価	今後の方向性	評価	今後の方向性
B	①拡大	B	①拡大	B	①拡大
評価理由		評価理由		評価理由	
指導者の数は増やせているが課題は山積している。関係団体と調整を図りながら推進していきたい。		一つひとつ課題を解決しながら、生徒にとってよりよいクラブ活動となるよう実施していくこと。		・移行途中であるため、課題は都度生じられると思われる。適切に対応しながら進めていくこと。	

行政評価基準表

評価点	評価内容
A	事業の実施により、期待した成果が得られている
B	事業を実施したが、期待したほどの成果が得られていない
C	事業を実施できず、成果も得られていない

今後の方向性

選択肢	①拡大 ②継続 ③縮小 ④廃止 ⑤統合 ⑥終了
-----	-------------------------

令和6年度 事務事業評価シート				作成日 令和6年8月22日作成	
1	事務事業名	担当課	担当班	担当者	
	若者による地域づくり推進事業	政策財務課	政策企画班	加藤秀法	
2	令和5年度の実績について ※事業内容ごとに記入				
①令和5年度事業内容（実施計画より）					
・若者が主体的にまちづくり活動の企画や実践をする組織を会津坂下青年会議所と連携し立ち上げる。 ・大学生の地域づくり活動への参画					
②令和4年度までの取組で課題となっていた点を記入してください					
・青年会議所が伴走支援のもと高校生の活動支援を行っているが活動費用が少ない。					
③令和5年度取組の中で改善した点を記入してください					
・活動の幅を広げるため、委託料を前年度20万円から30万円に増額。 ・NGB課が発足し、青年会議所で自主的に実施していきたいとの話があり、事業実施について青年会議所へ任せた。 ※NGB課とは（ニュージェネレーション・ばんげ課） 青年会議所が伴走型支援のもと、若者の視点でまちづくりについて検討、提案実践するもの					
④ ③について、改善して取り組んだ結果を記入してください					
・自主的にまちづくりを考え、実践する機運の醸成はできたが、生徒たちの「やりたいこと」を定め企画するまでに時間を要し、具体的に何を実施していくか決定できず、実践できなかったため、委託料についても増額したが未執行となった。					
⑤SDGsの視点による活動内容を記入してください					
11、17		若者による持続可能なまちづくり			
3	前期基本計画期間における事務事業の実績について				
①施策の目的を達成するためにこの事業で目指した成果について記入してください					
・将来の地域づくりを担う若者が積極的に係わる仕組みを構築することで、地域を担う人材を確保・育成する。					
② ①について、前期基本計画期間内での達成度（事業を実施した結果）を記入してください					
・町の通信簿や駅前トイレのデザインなどの成果を得られた。 また、NGB課を設置することなど、しくみづくりもできた。 NGB課の事業実施を青年会議所に任せたが、学生が自主的に町の課題、まちづくりについて考えることはできたものの、実践まで結びつけることができなかった。					
③成果指標の達成状況について記入してください					
成果指標	参加学生の数	R1実績	R5目標	R5実績	達成状況
			13	13	達成（90%以上）
④ 上記の結果と、後期基本計画策定過程を踏まえて反映すべき今後の取組方針について記入してください					
地域への帰属意識を育む取組や若者が参加しやすい地域活動を推進しながら、地域を担う人材の確保・育成を図る。 NGB課を推進するため、青年会議所と協議連携し、事業実施方法や、参加者の確保を図る。 また、今後のNGB課の在り方を注視するとともに、町主導での若者による地域づくりについても検討していく。					

4 前期基本計画期間における事務事業実績の評価					
班内評価		内部評価		外部評価（行政評価委員会）	
評価	今後の方向性	評価	今後の方向性	評価	今後の方向性
B	②継続	B	②継続	B	①拡大
評価理由		評価理由		評価理由	
地域を担う人材の確保・育成のためにも継続して行く必要がある。		事業目的達成のために方法等を再検討して実施すること。		・若者のアイデアを実現させるため適切な調整を行うこと。 ・高校生と一緒に活動する若者の範囲を広めるなど、より充実した事業となるよう工夫すること。	

行政評価基準表

評価点	評価内容
A	事業の実施により、期待した成果が得られている
B	事業を実施したが、期待したほどの成果が得られていない
C	事業を実施できず、成果も得られていない

今後の方向性

選択肢	①拡大 ②継続 ③縮小 ④廃止 ⑤統合 ⑥終了
-----	-------------------------

令和6年度 事務事業評価シート

作成日 令和6年6月17日作成

1 事務事業名	担当課	担当班	担当者
空き家対策事業	建設課	都市土木班	松田 勝義

2 令和5年度の実績について ※事業内容ごとに記入

①令和5年度事業内容（実施計画より）

- ・空き家除却補助の検討
- ・空き家(空き地)実態把握
- ・適正管理のための指導等

②令和4年度までの取組で課題となっていた点を記入してください

空き家の実態調査23件、指導書の送付14件
指導書の送付件数に対して改善件数が少ない(1件)
相続人等の特定に時間がかかり、さらに相続人がいない空き家もある
空き家に関する補助がない

③令和5年度の中での取組の中で改善した点を記入してください

令和5年度に空家等除却推進事業補助金を創設し、空家数の減少に取り組む。
引き続き相続人等の調査を行い、指導書を送付した。(5件送付)

④ ③について、改善して取り組んだ結果を記入してください

令和5年度に空家等除却推進事業補助金を創設したことにより、除却に対する問い合わせが増え、空家数の減少に供することができる。

⑤SDGsの視点による活動内容を記入してください

11	空き家周辺住民や通行人に対し危害を及ぼさないようにすること。 雑草や雑木等の繁茂による害虫の発生、野生動物の被害を未然に防ぐこと。
----	--

3 前期基本計画期間における事務事業の実績について

①施策の目的を達成するためにこの事業で目指した成果について記入してください

適正な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、地域住民の生命、身体・財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図る。

② ①について、前期基本計画期間内での達成度（事業を実施した結果）を記入してください

適正な管理がされていない空家等の所有者に改善に向け指導書等を送付しているが、相続人の中にも金銭的な面で除却が出来ないと回答される方もおり、なかなか目標達成には至らない。

③成果指標の達成状況について記入してください

成果指標	空き家等解消件数（除却、滅失、売買、賃貸、適正管理等）	R1実績	R5目標	R5実績	達成状況
		63件（累計）	30件	3件	未達成（70%未満）

④ 上記の結果と、後期基本計画策定過程を踏まえて反映すべき今後の取組方針について記入してください

令和5年度に空家等除却推進事業補助金を創設し、令和6年度より事業実施となり、国の補助を活用したものやそれ以外の振り分けを適正に行い、事前協議者に対し丁寧な説明を行い、空き家の解消に向けて進めていく。また、助言や指導書等を送付する際に事業のPRを実施する。

4 前期基本計画期間における事務事業実績の評価					
班内評価		内部評価		外部評価（行政評価委員会）	
評価	今後の方向性	評価	今後の方向性	評価	今後の方向性
A	①拡大	B	①拡大	B	①拡大
評価理由		評価理由		評価理由	
管理不全の空き家に対しては適切な管理を行うよう指導しているものの、管理不全の空き家自体が発生しないように事前の働き掛けや、発生した空き家を解消する方法を考える必要がある。空き家解消対策として、除却を促進するために補助制度を創設をした。		危険空き家については出来る限りの対応を実施すること。今後も需要が増えることが見込まれる補助事業であるため、周知を徹底するとともに遺漏なく事務処理を進めること。		・法制度への対応や、所有者への対応など難しい部分もあるが、空き家の件数は今後も増加していくと予想されるため拡大する必要がある。 ・補助制度を活用するなどして、成果が得られるような取組につなげること。	

行政評価基準表

評価点	評価内容
A	事業の実施により、期待した成果が得られている
B	事業を実施したが、期待したほどの成果が得られていない
C	事業を実施できず、成果も得られていない

今後の方向性

選択肢	①拡大 ②継続 ③縮小 ④廃止 ⑤統合 ⑥終了
-----	-------------------------

令和6年度 事務事業評価シート				作成日 令和6年6月11日作成	
1 事務事業名		担当課	担当班	担当者	
街なか賑わい創出事業		産業課	商工観光班	鈴木達也	
2 令和5年度の実績について ※事業内容ごとに記入					
①令和5年度事業内容（実施計画より）					
・空き家、空き店舗を活用した起業等の推進（家賃補助の継続） ・商工会等と連携したマルシェや軽トラ市の開催（年4回）・街なかギャラリーの開催 ・政策形成アドバイザー支援事業を活用した中心市街地活性化策の検討					
②令和4年度までの取組で課題となっていた点を記入してください					
・軽トラ市の開催方法について更なる客足を見込めるように、夏祭りや軽トラ市を同日に開催したが、ニーズに合っておらず賑わいの増加には繋がらなかった。 ・並んでいる商品と客のニーズがあっておらず、客が来てすぐに帰ってしまうことがあった。告知する際に、出店内容も載せるようにする。 ・空き店舗利活用補助の周知が不足している。また、そもそも空き店舗の数や、それぞれの大きさなどを把握しきれていないため、その点を明確にする必要がある。					
③令和5年度取組の中で改善した点を記入してください					
・軽トラ市と商工会女性部「おもてなしマルシェ」を合同開催とした。 ・福島大学学生さんの協力を得て、中心商店街の空き店舗状況調査を実施。 ・街なか賑わい創出のため、町民有志による「市街地活性化部会」を結成し、福島大学教授をアドバイザーとして招き、商店街の再生について協議を開始した。					
④ ③について、改善して取り組んだ結果を記入してください					
・軽トラ市とおもてなしマルシェの合同開催により、より幅広い需要に応えることができたことにより集客増加。 ・空き店舗情報の集約が進み、今後の空き店舗を活用した取組（チャレンジショップ等）の助力となった。 ・現在の商店街に必要な資源・機能の洗い出しが進んだことと、プレイヤー側の意識改革が行われた。					
⑤SDGsの視点による活動内容を記入してください					
8	軽トラ市の運営、空き店舗利活用補助の実施				
3 前期基本計画期間における事務事業の実績について					
①施策の目的を達成するためにこの事業で目指した成果について記入してください					
中心商店街の活性化に向け、空き店舗の解消を目指す。					
② ①について、前期基本計画期間内での達成度（事業を実施した結果）を記入してください					
新規創業による空き店舗解消は少なからず進んでいる。今後は、空き店舗の現況調査を詳細に進め、利活用に向けた紹介等もできるようにしていく。					
③成果指標の達成状況について記入してください					
成果指標	にぎわい創出活動	R1実績	R5目標	R5実績	達成状況
	による空き店舗解消件数	1件	1件	1	
達成（90%以上）					
④ 上記の結果と、後期基本計画策定過程を踏まえて反映すべき今後の取組方針について記入してください					
空き店舗等を活用する際の補助を拡充するとともに、チャレンジショップを整備することで創業支援の後押しをする。 移住定住事業と連携し、創業を目的とする移住者へのアプローチを強化し、定住促進と街なか活性化へと繋げる。					

4 前期基本計画期間における事務事業実績の評価					
班内評価		内部評価		外部評価（行政評価委員会）	
評価	今後の方向性	評価	今後の方向性	評価	今後の方向性
A	①拡大	A	①拡大	B	①拡大
評価理由		評価理由		評価理由	
空き店舗の解消は進んでいる。		空き店舗解消と街なか活性化のため、調査研究しながらチャレンジショップ等の整備に向け取り組むこと。		・新たなイベントの集客や、街なかへの誘客につながるよう、イベントの開催場所、出店内容などを工夫して実施すること。 ・チャレンジショップも含め、創業につながる環境整備を実施すること。	

行政評価基準表

評価点	評価内容
A	事業の実施により、期待した成果が得られている
B	事業を実施したが、期待したほどの成果が得られていない
C	事業を実施できず、成果も得られていない

今後の方向性

選択肢	①拡大 ②継続 ③縮小 ④廃止 ⑤統合 ⑥終了
-----	-------------------------

令和6年度 事務事業評価シート

作成日 令和6年6月17日作成

1 事務事業名	担当課	担当班	担当者		
祭り活性化事業	産業課	商工観光班	佐瀬光洋		
2 令和5年度の実績について ※事業内容ごとに記入					
①令和5年度事業内容（実施計画より）					
・SNSを活用したPR発信 ・観光物産協会と共同での担い手確保、育成事業 ・観光物産協会独自商品開発に向けた支援 ・観光物産協会員の勧誘 ・首都圏等へのイベント参加 ・BMI鶴沼球場周辺を会場とした「桜まつり」の開催					
②令和4年度までの取組で課題となっていた点を記入してください					
コロナ禍で実施しなかった、御田植祭、夏まつり、秋まつりを令和元年度以来実施したが、観光客入れこみ数は、コロナ前と比べて減少となった。					
③令和5年度の実績の中で改善した点を記入してください					
春のさくらまつり、夏まつり前日の宵まつりを、新たなまつりイベントとして実施した。					
④ ③について、改善して取り組んだ結果を記入してください					
夏・秋まつりは担い手・観光客共に減少。初市は通常以上の観光客入れ込み数があった中、新たに実施したさくらまつり・宵まつり等のまつりイベントは好評であった。北本まつりで大俵引きを実施する等の交流も行った。					
⑤SDGsの視点による活動内容を記入してください					
4、8	4大祭りの実施により伝統文化を伝え、交流人口増加、経済活動の活発化を目指す。				
3 前期基本計画期間における事務事業の実績について					
①施策の目的を達成するためにこの事業で目指した成果について記入してください					
4大祭りの入れ込み観光客数を成果としている。					
② ①について、前期基本計画期間内での達成度（事業を実施した結果）を記入してください					
コロナ明けの4大祭り入れ込み数に関しては目標値を上回っている。夏・秋まつりは担い手・観光客共に減少。初市は通常以上の観光客入れ込み数があった中、新たに実施したさくらまつり・宵まつり等のまつりイベントは好評であった。					
③成果指標の達成状況について記入してください					
成果指標	4大祭り参加入込数	R1実績	R5目標	R5実績	達成状況
		91,000人	50,000人	68,000人	達成（90%以上）
④ 上記の結果と、後期基本計画策定過程を踏まえて反映すべき今後の取組方針について記入してください					
今年度各まつり終了後、各自治会長やまつり団体にヒアリングを行い、今後の方向性について協議を行う。特に担い手不足が深刻な夏まつりと秋まつりについて、今後祭り内容への変更を検討していく。また、新たなまつりに関しては継続的に実施していく。その上で、実施する側も参加する側も無理なく実施できるまつりのあり方を検討していく。					

4 前期基本計画期間における事務事業実績の評価					
班内評価		内部評価		外部評価（行政評価委員会）	
評価	今後の方向性	評価	今後の方向性	評価	今後の方向性
A	②継続	A	②継続	A	①拡大
評価理由		評価理由		評価理由	
目標は達成したが、夏・秋まつりは課題があり、今後検討が必要である。新たなまつりに関しては、継続実施していく。		持続可能な方法・内容について検討すること。		・関係機関との連携を密にして実施すること。 ・新たな祭りなどは成果が出ているため、今後は町の特徴が出るような祭りになるよう改善すべき点は改善しながら実施すること。	

行政評価基準表

評価点	評価内容
A	事業の実施により、期待した成果が得られている
B	事業を実施したが、期待したほどの成果が得られていない
C	事業を実施できず、成果も得られていない

今後の方向性

選択肢	①拡大 ②継続 ③縮小 ④廃止 ⑤統合 ⑥終了
-----	-------------------------

令和6年度 事務事業評価結果(令和5年度実施計画)

事務事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果		
						評価	今後の 方向性	評価理由
1	教育相談機能充実事業	教育総務	A	①		A	①	特別支援コーディネーター導入検討による拡大。引き続き切れ目のない支援体制の整備に取り組むこと。
2	子育てふれあい交流センター事業	子ども支援	A	②		A	②	子育て世帯の交流の場・相談の場として機能していることから、引き続き事業内容の充実やスタッフのスキルアップ等に努めること。
3	私立保育所等施設型給付事業	子ども支援	A	②		A	②	私立保育所の様子が保護者に伝わるよう情報発信を工夫すること。
4	ファミリーサポート事業	子ども支援	A	②		A	②	活用しやすい事業となるよう工夫して実施すること。
5	放課後児童健全育成事業	子ども支援	A	②		A	②	運用について工夫しながら引き続き児童の安全な居場所確保の事業として取り組むこと。
6	ホームスタート事業	子ども支援	A	②		A	②	支援を必要とする家庭の助けとなる事業となるようさまざまな機会を活かし周知すること。
7	養育支援訪問事業	子ども支援	A	②		A	②	事業目的に沿った適切な支援を実施すること。
8	育児応援事業	子ども支援	A	②		A	②	安心して出産・子育てができる環境づくりの入り口として、引き続き乳児訪問の完全実施を目指し取り組むこと。
9	特別支援教育支援員配置事業	教育総務	A	②		A	②	継続して支援員を配置し、きめ細やかな指導が出来る教育環境の充実を図ること。
10	妊活応援助成事業	子ども支援	A	②		A	②	制度を必要とする方が確実に利用できるよう引き続き周知等に取り組むこと。
11	こども家庭センター事業	子ども支援	A	②		A	②	こども家庭センターの整備が完了したことから、今後は事業内容の整理も含め検討すること。
12	子育て短期支援事業	子ども支援	A	②		A	②	利用実績はなかったが、引き続き受け入れ体制は整備すること。
13	ばんげ保育所保育環境整備事業	ばんげ保育所	A	②		A	②	現状に応じて順次修繕が必要な箇所は計画的に進めること。
14	通学安全対策事業	教育総務	A	②		A	②	引き続き通学路の安全確保に努めること。また、中学生の通学時の事故防止のため、交通安全指導など検討すること。
15	幼稚園通園事業	南幼稚園 東幼稚園 子ども支援	A	②		A	②	引き続き安全確保に取り組み、今後は利用園児数の推移を考慮しながら、最適な運行方法を検討すること。
16	放課後子ども教室推進事業	生涯学習	A	②		A	②	安全な活動場所とさまざまな経験ができる機会を確保するため、引き続き取り組むこと。
17	コミュニティスクール事業	教育総務	A	①		A	①	事業に関わる地域の人を増やすことでの拡大。児童生徒が様々な人と接する機会を創出できるよう、地域学校協働本部とも連携しながら取り組むこと。

令和6年度 事務事業評価結果(令和5年度実施計画)

事務事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果		
						評価	今後の 方向性	評価理由
18	学力向上推進事業	教育総務	B	②		B	②	子どもたちの学習意欲を向上させることで、最終的には基礎的な学力の定着につながるような取組を実施すること。
19	国際理解・文化交流事業	教育総務	B	②		B	②	確保した時数等を有効活用し、小中学校が連携した英語教育の実施に努めること。
20	小中学校情報教育機器整備事業	教育総務	A	②		A	②	今後は使用上のルールづくりも含めて整備した機器を有効活用できるよう取り組むこと。
21	生涯学習推進事業	生涯学習	B	②		B	②	出前講座の周知についてよりよい方法を検討すること。
22	スポーツ振興事業	生涯学習	A	②		A	②	体験会等の実施によりスポーツクラブの会員数が増加するなど効果が出ている。運動機会がない層に向けたアプローチを工夫すること。
23	地域スポーツクラブ活動体制整備事業	生涯学習	B	①	○	B	①	・移行途中であるため、課題は都度生じると思われる。適切に対応しながら進めていくこと。
24	五浪美術記念館活用事業	生涯学習	A	②		A	②	企画展の内容の工夫や積極的なPRにより成果が出ている。美術館の場所の分かりやすい周知について取り組むこと。
25	ブックスタート促進事業	生涯学習	A	⑤		A	⑤	「本に親しむ町民をつくる事業」に統合。引き続き幼少期の絵本体験と親子のふれあう機会を創出する事業として取り組むこと。
26	本に親しむ町民をつくる事業	生涯学習	A	②		A	②	実施方法の工夫により、図書登録については効率化が図られ、ナイトライブラリー等の参加者が増えるなど成果が出ているため、引き続き図書に親しむ環境整備に努めること。
27	学校給食センター運営事業	学校給食センター	A	②		A	②	地元食材を使用した安心・安全な給食の提供が出来ている。学校給食の情報発信や生産者の意欲向上につながるような取組も検討すること。
28	町史編さん事業	生涯学習	B	②		B	②	休止期間ではあるが、発刊に向け準備等は計画的に進めること。
29	文化財調査・活用事業	生涯学習	A	⑥		A	⑥	報告書の完成により事務事業自体は終了となる。
30	指定文化財保存調査事業	生涯学習	A	②		A	②	地域での維持管理業務により文化財の継承が図られている。今後も維持できるよう遺漏なく取り組むこと。
31	埋蔵文化財センター活用事業	生涯学習	B	②		B	②	周知不足が否めないため、さまざまな媒体や機会を通してPRを実施すること。
32	文化財保存活用地域計画策定事業	生涯学習	A	②		A	②	令和6年度から本格的に策定が開始となるが、関係機関と連携を図りながら内容のある計画となるよう進めること。

令和6年度 事務事業評価結果(令和5年度実施計画)

事務事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果		
						評価	今後の 方向性	評価理由
33	遺跡発掘調査事業	生涯学習	A	②		A	②	調査結果を継承・活用できるよう計画的に進めること。
34	歴史の道維持・管理事業	生涯学習	A	②		A	②	関係団体や周辺地域と協力しながら東松峠の持続的な維持管理に努めること。
35	健康増進事業	福祉健康	A	②		A	②	健民アプリの活用も含め、広く町民が自身の健康に関心を持ち、実際に取り組めるような事業を実施すること。
36	健康管理センター活用事業	保険年金	A	②		A	②	今後は健康増進施設としての活用方法について検討すること。
37	妊婦・乳幼児健康診査事業	子ども支援	A	②		A	②	早期支援に結びつく事業である。5歳児健診については学校教育担当と連携して検討していくこと。
38	予防接種事業	福祉健康	A	②		A	②	定期接種の拡充に対応しつつ、感染症まん延防止のため接種率向上のための取組を継続すること。
39	健康診査事業	保険年金	B	②	○	B	②	・健診を受診するメリット等の情報発信を強化すること。 ・受診率が低い原因の分析を行うとともに、他市町村の取組を参考にするなど工夫して事業を実施すること。
40	健康診査事業(がん検診)	福祉健康	B	②		B	②	受診しやすい環境整備や情報発信など、工夫して実施すること。また、全町民の受診率の正確な把握方法がないか確認すること。
41	食育推進事業	福祉健康	A	②		A	②	町民団体等の関係機関と連携しながら、さまざまな媒体を活用して食生活の改善につながる情報発信などの取組を実施すること。
42	介護・生活支援の担い手育成事業	保険年金	B	②		B	②	引き続き介護職の情報発信に取り組むこと。補助事業の要件緩和については早急に取り組むこと。
43	介護予防・生活支援サービス事業	保険年金	B	②		B	②	介護予防のため、ニーズに合ったサロン活動の実施や通所型サービスの提供などに引き続き取り組むこと。
44	介護予防・地域での支え合い事業	保険年金	B	②		B	②	事業を必要とする人が利用できるよう、情報発信・周知を徹底すること。
45	在宅医療介護連携推進事業	保険年金	A	②		A	②	今後在宅介護が増加することを想定し、引き続き関係機関との連携を継続するとともに町民への周知に努めること。
46	認知症総合支援事業	保険年金	A	②		A	②	チームオレンジを中心に、引き続き地域の認知症の理解促進につながる取組を実施すること。
47	地域生活支援事業	福祉健康	B	②		B	②	広域での体制整備が進みつつあるので引き続き取り組むとともに、事務事業として分かりやすい整理を検討すること。

令和6年度 事務事業評価結果(令和5年度実施計画)

事務事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果		
						評価	今後の 方向性	評価理由
48	生活支援体制整備事業	保険年金	A	①		A	①	実施地区の増による拡大となる。 モデル地区での結果を活かし、高齢者が活動に参加しやすい環境づくりや内容の充実に努めること。
49	消防団・自主防災組織の育成	危機管理	B	②		B	②	団員アンケート結果を活かし、団員の処遇改善に取り組むこと。自主防災組織設立につながるような具体的アプローチを検討すること。
50	消防施設整備事業	危機管理	A	②		A	②	有事の際に迅速に対応できるよう、計画的に整備を進めること。
51	木造住宅等安全対策促進事業	都市土木	A	②		A	②	広報、ホームページにとどまらず、必要としている人に届く周知方法を工夫すること。
52	安全標識等設置事業	危機管理	A	②		A	②	老朽化したカーブミラーによる事故等を防ぐため、管理方法について検討すること。
53	街頭指導事業	危機管理	A	②		A	②	事業の実施により成果が表れていることから、今後も継続して実施していくため将来の人材確保について具体策を講じること。
54	高齢者交通安全対策事業	危機管理	A	②		A	②	タクシー券補助制度による免許返納について一定の効果があることから、引き続き事業を実施し高齢者の事故防止に努めること。
55	消費者行政活性化事業	商工観光	A	②		A	②	被害件数などの成果となるような数値の把握ができれば検討すること。
56	空き家対策事業	都市土木	B	①	○	B	①	・法制度への対応や、所有者への対応など難しい部分もあるが、空き家の件数は今後も増加していくと予想されるため拡大する必要がある。 ・補助制度を活用するなどして、成果が得られるような取組につなげること。
57	廃棄物減量化推進事業	戸籍環境	B	②	○	B	②	・新たな取組(キエーロ)や補助制度など、ごみ減量化の住民の意識向上に繋がるものについて情報発信を強化すること。 ・事業者へのアプローチにも力を入れること。
58	廃棄物処理収集事業	戸籍環境	A	②		A	②	外国人への指導については、勤務先企業に協力いただきながら継続して実施すること。
59	環境美化推進事業	戸籍環境	B	②		B	②	不法投棄については対策をしているものの件数が増加しているため、不法投棄をさせない取組も検討すること。
60	再生可能エネルギー導入促進事業	政策企画	A	②		A	②	土地貸借事務や県事業の周知等を遺漏なく実施すること。
61	合併処理浄化槽設置整備事業	上下水道	A	②		A	②	普及のため、今後も引き続き事業の周知を図ること。

令和6年度 事務事業評価結果(令和5年度実施計画)

事務事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果		
						評価	今後の 方向性	評価理由
62	公共下水道事業	上下水道	A	②		A	②	効率的な手法を探りながら進めること。
63	用排水路整備事業	都市土木	A	②		A	②	今後は現在進行中の工事を進めるとともに、新たな整備箇所を見極めながら計画作成にあたること。
64	農業集落排水整備事業	上下水道	A	②		A	②	接続区域対象者への直接的なアプローチ等、普及について工夫すること。
65	役場新庁舎建設事業	庁舎整備	B	②		B	②	円滑に進むよう連絡調整を図ること。
66	都市公園設備事業	都市土木	A	②		A	②	今後の維持管理方法について検討を始めること。
67	坂下東第一土地区画整理事業	都市土木	A	②		A	②	予算確保の方法について工夫すること。
68	都市下水路事業	都市土木	A	②		A	②	自動化工事を計画的に進めるとともに、ゲート自動化までは被害が発生しないよう可能な限り対策すること。
69	地籍調査事業	財務管理	A	②		A	②	状況整理が済み次第、遅延地区については計画的に作業を進めること。
70	上水道施設整備事業	上下水道	A	②		A	②	漏水調査結果を活かした修繕により有収率向上を目指すとともに、効率的な整備を実施すること。
71	農村無給水地区整備補助事業	農林振興	A	①		A	①	補助メニュー拡充検討による拡大となる。ニーズに対応した補助事業となるよう調査・研究を行うこと。
72	除雪機械整備事業	都市土木	A	②		A	②	計画的に機械更新を行い、降雪に備えること。
73	除雪対策事業	都市土木	A	②		A	②	担い手確保も含め、降雪時に町民生活に支障をきたさないよう体制をつくること。
74	町営住宅改修事業	都市土木	A	②		A	②	引き続き計画的に修繕・維持管理を行い、長寿命化を図ること。また、老朽化が激しい住宅の廃止についても計画的に検討していくこと。
75	町営住宅管理業務	都市土木	A	②		A	②	引き続き適正な管理を実施し、住宅環境の整備を行うこと。使用料については回収困難となる前に対応すること。
76	定住人口対策事業	移住定住	A	②		A	②	定期的に移住支援等の制度の周知を実施すること。
77	県有地取得事業	政策企画	A	②		A	②	引き続き県有地取得に向けた事務手続きを進めること。
78	宇内沼越線整備事業(丈助橋)	都市土木	A	②		A	②	遅滞なく完了に向け実施すること。
79	橋梁整備事業	都市土木	A	②		A	②	計画的に修繕・維持管理を行うこと。

令和6年度 事務事業評価結果(令和5年度実施計画)

事務事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果		
						評価	今後の 方向性	評価理由
80	町道整備事業	都市土木	A	②		A	②	引き続き適切に道路管理を実施すること。
81	生活交通路線安全対策事業	政策企画	B	②		B	②	利用者の安全対策や利便性向上を図りながら実施すること。
82	生活路線バス維持対策事業	政策企画	A	①		A	①	新たな公共交通手段の導入による拡大となる。利用しやすい交通手段の確保のため取り組むこと。
83	只見線利活用促進事業	政策企画	A	②		A	②	外国人観光客を含め、さらなる誘客と利活用に繋がる取組を実施すること。
84	経営所得安定対策事業	農林振興	A	②		A	②	引き続き農業経営安定化のため、事業を実施すること。必要に応じて事務事業内容を整理すること。
85	経営体育成支援事業	農林振興	A	②		A	②	実証実験を踏まえ、より効果の出る取り組みとなるよう工夫していくこと。
86	地域計画推進事業(人・農地プラン)	農林振興	A	②		A	②	引き続き住民との対話を行いながら取り組むこと。
87	有害鳥獣対策事業	農林振興	B	②		B	②	さまざまな角度から対策を実施し、可能な限り被害が少なくなるよう努めること。
88	ため池等整備事業	農林振興	A	②		A	②	国の補助終了時期を見据え、維持管理・廃止について計画的に進めること。
89	中山間地域等直接支払事業	農林振興	A	②		A	②	引き続き活動組織のサポートを継続して実施すること。
90	多面的機能支払交付金事業	農林振興	A	①		A	①	水路修繕等施設長寿命化のための新たな補助金活用検討による拡大。出前講座の実施など、活動継続のサポートを行うこと。
91	森林活動・緑化推進事業	農林振興	A	②		A	②	学校・地域住民と円滑な連携を図りながら引き続き実施すること。
92	物産等販売促進事業	商工観光	A	②		A	②	物販結果等を分析し、効率的・効果的に実施すること。
93	街なか賑わい創出事業	商工観光	A	①	○	B	①	・新たなイベントの集客や、街なかへの誘客につながるよう、イベントの開催場所、出店内容などを工夫して実施すること。 ・チャレンジジョブも含め、創業につながる環境整備を実施すること。
94	企業経営・雇用支援事業	商工観光	A	②		A	②	労働力人口増を見込めない中での今後の企業経営維持等については企業と連携しながら臨機応変に取り組むこと。
95	企業誘致推進事業	商工観光	B	①		B	①	運送業や宿泊業の誘致を目指すことによる拡大。周辺自治体と情報共有・連携を図りながら実施していくこと。
96	勤労者互助会事業	商工観光	B	②		B	②	中小企業・個人事業主の福利厚生の役割があることから、要望を取り入れながら事業としては継続して実施すること。

令和6年度 事務事業評価結果(令和5年度実施計画)

事務事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果		
						評価	今後の 方向性	評価理由
97	中小企業・小規模事業者支援事業	商工観光	B	①		B	①	補助制度の拡充検討による拡大。融資額の増などについては、関係機関と連携し情報収集しながら検討していくこと。
98	観光ボランティア育成事業	商工観光	A	②		A	②	自主事業化に向けたガイドの会主体の活動となるよう意見を取り入れていくこと。
99	広域観光推進事業	商工観光	A	②		A	②	インバウンドについては周辺自治体と連携しながら情報収集・調査等を行い町に合った取組とすること。
100	交流人口対策事業	移住定住	B	②		B	②	「お試し居住用住宅」の運用方法を定めること。ツアーの参加をきっかけに関係人口につながるような取組や実施後のアプローチを行うこと。
101	関係人口対策事業	移住定住	A	②		A	②	イベント参加後の相談者に対するアプローチ等を工夫して実施すること。
102	「人の駅・川の駅・道の駅」活用事業	政策企画	A	①		A	①	施設整備等、来場者数増のための取組の拡大となる。地域振興施設として生産者の意欲向上と両町村の魅力発信につながる事業を引き続き実施すること。
103	スキー場活用事業	商工観光	A	②		A	②	利活用のための事業実施結果により、今後の方針について検討すること。
104	ふるさと納税推進事業	財務管理	A	②		A	②	メルマガ配信などの取組の効果が出ているため、引き続き工夫しながら取り組むこと。
105	祭り活性化事業	商工観光	A	②	○	A	①	・関係機関との連携を密にして実施すること。 ・新たな祭りなどは成果が出ているため、今後は町の特色が出るような祭りになるよう改善すべき点は改善しながら実施すること。
106	地域づくり推進事業	政策企画	A	②		A	②	コミュニティセンターを拠点とした地域づくりを推進し、地域の人材を活用しながら解決していくこと。
107	集会所建設補助事業	行政管理	A	②		A	②	事業の目的を再確認し、計画的に実施すること。その上で必要があれば新たな補助事業について検討すること。
108	協働によるまちづくり推進事業	政策企画	A	②		A	②	町民の主体的な活動を推進するため、まちづくり活動応援補助金の活用をより推進すること。
109	アダプト制度推進事業	都市土木	A	②		A	②	応募を待つだけでなく積極的な働きかけにより参加団体の増加につながった。今後の意欲向上につながるよう活動の周知等も実施していくこと。
110	地域コミュニティセンター運営事業	政策企画	A	②		A	②	誰もが使いやすい施設とするため、引き続き適切な施設管理を行うこと。
111	地域おこし協力隊活用事業	移住定住	A	②		A	②	卒隊後を見据えた募集・採用となるよう実施すること。
112	若者による地域づくり推進事業	政策企画	B	②	○	B	①	・若者のアイデアを実現させるため適切な調整を行うこと。 ・高校生と一緒に活動する若者の範囲を広めるなど、より充実した事業となるよう工夫すること。

令和6年度 事務事業評価結果(令和5年度実施計画)

事務事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果		
						評価	今後の 方向性	評価理由
113	地域づくり情報受発信事業	政策企画	B	②		B	②	より多くの町民が参加できるよう工夫して実施すること。
114	人材育成事業	行政管理	B	②		B	②	事前説明・事後のフォローアップを実施するとともに、研修目的を明確して実施すること。
115	広域市町村圏整備組合事業負担金	政策企画	A	②		A	②	引き続き広域市町村圏整備組合の枠組みによる住民サービスの提供を行うこと。
116	会津西部斎苑運営事業	戸籍環境	A	②		A	②	引き続き計画的な修繕の実施により、施設の長寿命化を図ること。
117	社会保障・税番号制度事業	戸籍環境	A	②		A	②	今後は未申請者に対しては個別に働きかけを行うとともに、カードの活用について具体的に検討すること。
118	下水道・農集排企業会計導入事業	上下水道	A	⑥		A	⑥	予定どおり導入完了したため終了。
119	行政評価事業	政策企画	A	②		A	②	実施時期や手法を工夫し、効果的に活用できるよう取り組むこと。
120	電子計算機整備事業	政策企画	A	②		A	②	引き続き適正な基幹系端末の維持管理に努めるとともに、行政情報システム標準化に向け準備を進めること。
121	地方税電子化事業	税務管理	A	②		A	②	引き続き電子化による町民の利便性向上に取り組むつつ、今後は職員負担の軽減策について検討すること。
122	議会の広報広聴充実事業	議会事務局	B	②		B	②	議会懇談会については、町民が参加しやすいような方法になるよう検討し、実施につなげること。
123	行政施策PR促進事業	行政管理	B	②		B	②	遅延事項については早急に取り組むこと。ターゲットに応じた情報発信方法を検討すること。
124	広報あいづばんげ発行事業	行政管理	B	②		B	②	アンケート結果を取り入れ、読みやすく、分かりやすい内容になるよう改善すること。今後は電子データでの配信について具体的に検討すること。
125	情報化施策推進体制整備事業	政策企画	B	②		B	②	行政管理班と協力し、早急にDX計画策定に取り組むこと。
126	地域インターネット活用事業	政策企画	A	②		A	②	引き続き、安定したインターネット環境維持のため適正管理に努めること。